

2022

第4四半期

国別定期報告

Algeria

アルジェリア

2022

Fourth Quarter

October

November

December

政治・経済

ニツ山 達朗

一般財団法人

日本エネルギー経済研究所
中東研究センター



JIME-IEE
JAPAN

CONTENTS

1 — 主要動向

- 1 政治
- 2 経済
- 3 対日本関係

2 — 今後の見通し

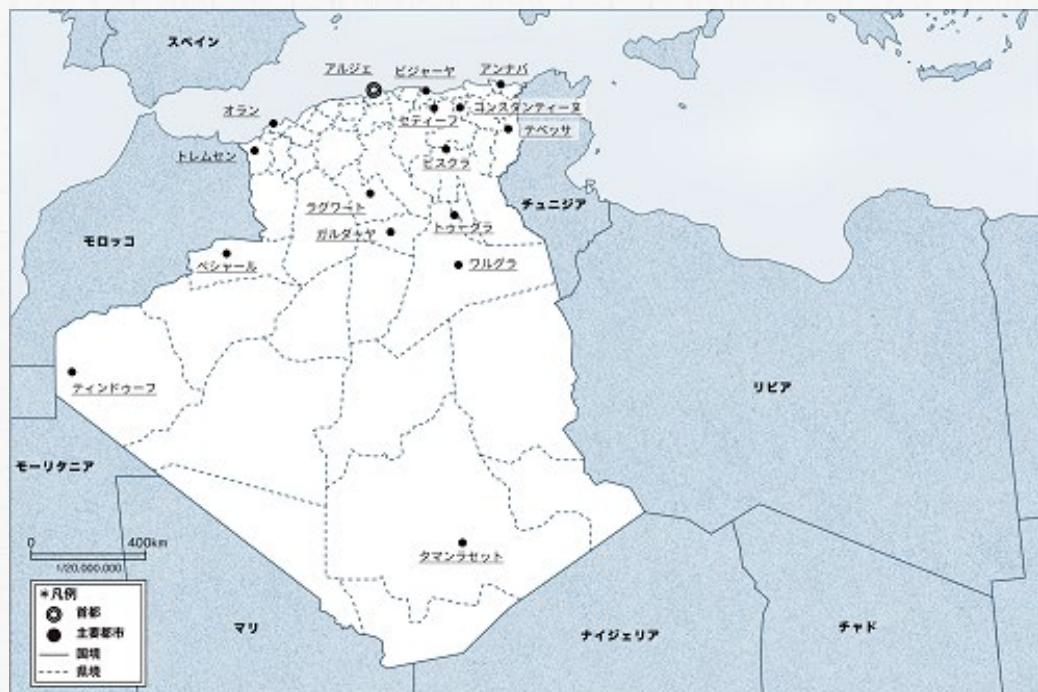
- 1 政治
- 2 経済

3 — クロノロジー

- 1 内政
- 2 外交
- 3 経済
- 4 エネルギー

4 — 閣僚リスト

5 — 関連統計



アルジェリア地図

1. 主要動向 2022年第4四半期（10月～12月）

1.1. 政治

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は低い値で推移している。8月中旬に第6波に入り、100人強で推移していた新規感染者数も、10月以降は一桁台に収まるようになってきた。アルジェリア航空は、12月までに同社のサービスが新型コロナウイルス感染症前の78%にまで回復したと発表した。また、11月にはヤシーン・ハンマーディ観光・手工業大臣は、国家評議会において、624の観光プロジェクトが承認され、2万5000人以上の雇用創出がなされる予定であると述べている。このように、インバウンドをはじめとした観光業や人々の往来が元の状態に戻りつつある。

後述するような炭化水素・非炭化水素の輸出に支えられた好調な経済状況を反映するように、国内においては給与や社会保障の拡充についても発表された。12月25日の閣僚評議会からのプレスリリースでは、2024年までに賃金を47%上昇させることや年金受給額を増額させることなどが発表された。12月26日には、シェルファ労働・雇用・社会保障大臣が2023年から24年に4500ディナールから8500ディナールの間で給与を引き上げることを検討しており、280万人の公務員に影響を与えると述べた。

多くのイベントも対面で行われるようになってきた。11月1日に革命勃発68周年の記念として、国内で2000以上のイベントが行われたとされる。同日にテブーン大統領は殉教者記念碑に赴き、追悼の意を述べるとともに、国民に対して新しいアルジェリアの建設目標を述べた。

外交に関する第4四半期の大きな動向としては、11月1日と2日にアルジェの国際会議センターで、第31回アラブサミットがアルジェリアを議長国として開催されたことである。新型コロナウイルス感染症の影響で3年半ぶりに対面での開催となったが、紙資料を廃止しデジタルデータで会議資料を共有するなどの試みがなされた。前回まで最大で1トン半の紙が使用されていたことに比し、資源と人材の他大な節約が成功した。サミットの前後では、テブーン大統領がアラブ各国の首脳陣と二国間会談を行い、関係強化について協議を重ねた。サミットはパレスチナに対する支持や、アラブの安全保障のためのアラブ諸国の共同行動の強化などを盛り込んだ「アルジェ宣言」のもとに閉会し、議長国であるアルジェリアのプレゼンスが示されたサミットとなった。なお、2009年に大アラブ自由貿易地域(GZALE)にアルジェリアが加盟してからは、アラブ諸国の平均貿易額は47億ドルに達し、アルジェリアの対世界商業輸出

額全体の 6%を占めている。

一方、モロッコとの関係はアラブサミットにおいても軌跡を見せた。モロッコ高官は、モロッコ代表団の閣僚評議会の作業中に、外交違反があったと主張した。これに対し、アルジェリアはモロッコの主張を否定し、他国と同様の扱いをしているとの声明を出している。

他国との関係においては、12月23日にテブーン大統領は、報道機関との定期インタビューにおいて、**中国やロシアとの関係の深さについて述べつつ、欧洲各国や米国との友好関係についても言及する配慮を見せたが、まさにこの発言がアルジェリアの外交方針を象徴するものであろう。**

欧米との関係においては、10月9日と12月17日にテブーン大統領がフランスのマクロン大統領と電話会談した他、10月11日からは同国のエリザベート・ボルヌ首相がアルジェを公式訪問し、テブーン大統領らと会談を行った。アメリカとも12月6日に米国国家安全保障会議の中東・北アフリカ担当コーディネーターのマクガード氏とテブーン大統領が会談し、二国間協力と地域レベルでの安全保障の状況について議論した。12月15日には、米国アフリカ首脳会議がワシントンで開催され、アルジェリアからはベンアブドゥルラフマーン首相が参加し、経済分野の多国間パートナーシップなどについて話し合った。

東側諸国とは、引き続き政治的・軍事的・経済的つながりが強くみられる。11月8日には、中国とのあいだで**第2次包括的戦略協力5カ年計画に共同署名がなされ、2018年に参加した『一带一路構想』の枠組みが反映された。**炭化水素、石油化学、再生可能エネルギーの分野で、生産技術の習得、ノウハウと専門知識が共有される予定である。中国の家電メーカーであるハイセンスが、アルジェリアのコンドル・エレクトロニクス社と、パートナーシップ契約を締結するなど、経済的な結びつきも強化されている。また11月14日に**Sonatrach社は中国の石油開発会社と、原油埋蔵の探査・生産の分野での協力に関する覚書に署名**した。投資額は4億9000万ドルで、約9500万バレルの原油が回収されるとされる。12月9日には、第1回中国・アラブ協力開発会議がサウジアラビアの首都リヤドで開催され、**ベンアブドゥルラフマーン首相が参加し、サミットの間に習近平国家主席と会談を行っている。**

第3四半期に引き続き、ロシアとは軍事的なつながりを構築しており、**チャネグリハ国軍参謀総長とロシア連邦軍事技術協力局長官がアルジェで会談し、二国間の軍事協力について検討**している。また、アルジェリア・ロシア議会友好グループは、教育、観光、文化、産業、エネルギーなどの分野において、協力強化に勤めるとも発表している。

1.2. 経済

新型コロナウイルス感染症が収束したことや、炭化水素に加えて、農産物や石油由来商品などの非炭化水素の輸出が増加したことなどにより、経済は堅調に成長している。**IMFは2022年のアルジェリアの経済成長予測を2.4%としていたが、10月にはこれを4.7%に上方修正**した。同予測によると2023年には、アルジェリアの実質国内総生産(GDP)は2.6%の成長を記録すると見込まれている。

10月2日の国民議会の一般政策声明では、**2021年9月から2022年8月までの期間で、炭化水素の輸出は45%増加し、非炭化水素の輸出は87%増加したと**発表された。非炭化水素の輸出は2022年11月までに60億ドルを超え、年末には70億ドルに達すると見込まれている。2023年には150億ドル、2030年までに300億ドルを達成するという目標がある。

非炭化水素の輸出をけん引するものとして、肥料、農産物や食品、石油由来の製品、建設資材、産業用金属製品、漁船、セルロース詰め物(紙パルプ)などがあげられる。農産物の代表的な輸出品の一つはナツメヤシ関連商品であり、カマール・レジグ商業・輸出促進大臣は、12月27日にナツメヤシ関連商品の展示会を開催した。**ナツメヤシは、アルジェリアが輸出する農産物のトップであり、2024年までに150カ国、総額2億5000万ドルを見込んでいる。**他にも、11月8日にヘンニー農業・農村開発大臣は、農業生産の増加について述べるなかで、前シーズンに比べて穀物部門で48%、豆類で20%、ジャガイモで30%、赤身肉で11%の増加がみられた。また、肥料分野に関しても大きな成長がみられる。アラブ肥料連合の第34回国際技術会議が11月3日から6日までアルジェで開催され、肥料市場の発展と最先端の技術に関する情報交換が行われた。

アルジェリア国内での自動車生産に関しても大きな動きがみられた。**イタリアの自動車グループFIATとのあいだで、オランの工業地帯での自動車工場プロジェクトに関する枠組みに調印がなされ、自動車製造を開始した。**2023年末からアルジェで生産されたFIAT車が流通する見込みであり、初年度は60,000台/年、いずれは90,000台/年を生産する予定である。

ガス、その他の地下鉱物資源に関しても、次々に新しい開発プロジェクトが始動している。**アラブ石油輸出国機構(OPAEP)は、2022年の前半期で、アルジェリアが石油4件、ガス3件の埋蔵地を発見し、アラブ世界で最も多い**と発表している。例えば10月10日には、Sonatrachグループは、バーカイン盆地の2つのガス田で生産を開始したことを発表した。

10月5日には、エネルギー・鉱業省の声明によると、11月から200万バレ

ル/日を減産するという OPEC+での決定をうけ、**アルジェリアの石油生産は、11月から 100 万 7000 バレル/日になる見込み**である。

エネルギー分野においては、再生可能エネルギーに関する議論でもアルジェリアは意欲的である。第 2 回アルジェリア欧州連合ビジネスフォーラムにおいて、ベンアブドゥルラフマーン首相はアルジェリアの年間 3000 時間に及ぶ太陽光エネルギー量の可能性について述べた。**Sonatrach 社とイタリアの Eni 社は、太陽エネルギーに特化した研究所「Solar Lab」を発足させ、再生可能エネルギーの共同プロジェクトを開始**した。その他、ドイツやロシアなど、各国ともグリーンエネルギーについてのパートナーシップを強化している。

また、イスラム金融に関する議論でも成長がみられる。12月 19 日にはイスラム金融に関する研究会が開催され、2022 年 10 月 31 日時点でイスラム金融商品を提供する銀行店舗数が 469、預金額は約 500 億ディナールに達しているとされた。

1.3. 対日本関係

第 4 四半期には、アルジェリアと日本との政治的・経済的・文化的な関係を強化するさまざまなイベントが開催された。

10月 11 日には、**国民議会のブガリ議長が河野章駐アルジェリア大使と会談**し、アルジェリア独立及び日・アルジェリア外交関係 60 周年に祝意を述べ、議会レベルでの交流や、投資、産業、教育、文化、観光などの分野における二国間協力について議論を行っている。11月 11 日には、**アリー・アウン製薬産業大臣が、河野章駐アルジェリア大使と会談**し、アルジェリアにおける製薬投資の利点と、その促進のための規制の緩和・改善について議論した。2023 年から薬品業界の促進につながる規定が順次思考される予定である。

12 月 18 日から 19 日には、山田賢司外務副大臣が、国政務レベルとしては 4 年ぶりにアルジェを公式訪問した。マール・ベラニ事務局長との会談では、すべての分野で政治的対話と二国間協力をさらに強化することが確認された。特に、太陽エネルギー、地震工学、海上輸送、産業部門において、協力を拡大することが話し合わされた。アフマド・ゼグダール産業大臣との会談では、相互に利益のある経済的なパートナーシップのために、二国間の関係性の重要性が確認された。具体的には、機械産業、自動車産業、医薬品製造、エネルギー製造の分野でアルジェリアに投資予定の日本企業のための新規定について話し合われた。

国際協力においても、進展がみられた。11月 7 日には、ティアレット県孤

児支援団体に、11月16日にはガルダイア県知的障害者支援団体に対して、草の根人間の安全保障無償資金贈与契約署名式が行われた。18日にはアルジェリア合気道連盟に対する、草の根文化無償資金協力契約に署名がなされた。**アルジェリアにおける草の根文化無償の実施は初となる。**12月12日には、内務省のハミド・アルファ地域開発担当代表が、国際協力機構(JICA)によって、これまでに60人以上のアルジェリアの自然災害に関する専門家が日本で研修を受け、災害リスク軽減の分野で活躍していると述べた。

また、文化的側面においても、両国の友好関係を示すさまざまなイベントが開催された。**10月4日から8日には、第14回アルジェ国際マンガフェスティバルが開催され、名誉招待国として日本から漫画家や研究者らが招待された。**10月16日には、日本人音楽家によるアルジェ国立高等音楽院でのワークショップが開催されたり、10月23日には第12回アルジェ国際交響楽フェスティバルで日本人音楽家が演奏を行ったりと、日本人とアルジェリアの文化的なつながりにおいても、際立った関係強化がみられた。

2. 今後の見通し

2.1. 政治

2022年第4四半期には、第31回アラブサミットがアルジェリアが議長国のもとに開催され、アルジェリアのプレゼンスが示されたが、2023年においても引き続きアラブ・イスラム各国との協調行動が予定されている。1月29日と30日には、イスラム協力機構加盟国の議会同盟会議の第17回セッションが「イスラム世界：近代化と開発の課題」というタイトルで、アルジェリアで開催される。また、アルジェリア銀行のサラーフッディーン・ターリブ総裁は、2023年9月にアルジェで第47回アラブ中央銀行総裁会議を開催することを発表した。

外交においては2022年第4四半期においても、中国やロシアとの結びつきの強さと、欧米への配慮が見られたが、2023年においても同様の外交方針をとるものとみられる。ウクライナ侵攻で西欧諸国からのロシアへの非難が強まるなかで、アルジェリアとロシア・中国と関係を注視していく必要があろう。イタリアやフランスをはじめ、欧州各国とは2022年第4四半期において、企業間協力の締結が多く結ばれた。例えば、イタリアのFIAT社によるアルジェリア工場の稼働など、アルジェリアにおける自動車産業に大きな期待が寄せられている。

内政においては、2022年第4四半期に給与や社会保障を手厚くする施策が発表され、2023年以降に国民生活に反映されることが期待できる。一方で、テブーン大統領は、凍結や押収された財の管理に関する法規制を整え、腐敗を阻止し国有財産を回復させることの重要性を説いており、これらの施策にも動きがみられよう。

2.2. 経済

12月7日にカッサーリ財務大臣は、2023年の見通しについて発表し、経済成長率は4.1%、非炭化水素の経済成長率は5.6%になると予測した。その根拠としては、2022年に好調だった非炭化水素部門の伸長や、観光インバウンドなどの復調などがあげられる。アルジェリア航空は、2023年3月までに同社のサービスが100%回復する予定であると発表しており、2023年はより新型コロナウイルス感染症以前の生活に戻ることが予想される。

11月20日に、カッサーリ財務大臣は、全国人民議会の本会議で、2023年の経済の見通しについて述べた。それによると、**全体的な経済成長率は4.1%と予想し（2022年は3.7%）、非炭化水素部門では5.6%の成長率を予測**しているとした（2022年は4.6%）。農業部門は穀物生産が50%以上の増加があったことから、2023年に6.9%の成長率を記録するとされている。貿易収支は、94億ドルの黒字、外貨準備高は597億ドルに達するとしており、さまざまな分野における2023年の成長率は、2022年を上回ることが予測されている。

エネルギー分野に関しては、テブーン大統領は、アルジェリア生産見本市で、2023年に輸出専用ガスを現在の倍の1000億m³に増産し、欧州に輸出することを述べた。また、アルジェリア欧州連合ビジネスフォーラムにおいては、炭化水素と再生可能エネルギー分野で、2022年から2026年まで間で約400億ドルの投資計画があることが発表されるなど、**エネルギー分野における欧州との共同開発、欧州への輸出は今後数年間で大幅に拡大**する見込みである。

3. クロノロジー（2022年10月～12月）

3.1. 内政

日付	出来事
10月6日	ベンアブドゥルラフマーン首相は、一般政策声明のなかで、市民の声に耳を傾けるため、国民の意見を追跡できるデジタルプラットフォームの制度化を完了させると述べた。
10月6日	ベンアブドゥルラフマーン首相は、テブーン大統領の54の公約のうち、42が達成されたことを議会の一般政策声明のなかで強調した。
10月7日	預言者生誕祭のマウリドの日に、大統領や首相は、祝辞を述べた。
10月16日	司法の新年度開会式が最高裁判所で行われ、テブーン大統領は法的措置のスピードを加速させよう求めた。
10月17日	1961年10月17日の虐殺の殉教者の追悼行事が行われ、午前11時にテブーン大統領がメッセージとコーランの朗誦を述べるとともに、全国で黙とうがささげられた。
10月22日	アルジェリアレジスタンス新聞が刊行された22日に、ナショナル・プレスデー式典が人民宮殿で行われ、テブーン大統領がメッセージを発するとともに、印刷部門、テレビ部門、ラジオ部門など15名の表彰が行われた。
10月23日	テブーン大統領は、海外在住のアルジェリア人に対して、アルジェリアの国民年金制度に任意加入できる法案に調印し、海外のアルジェリアコミュニティから歓迎の意が表された。
10月24日	アルジェリア革命に関する国際シンポジウムがオランで開始し、アルイード・レビーカ・ムジャヒディンレイド・レビガ・ムジャヒディン大臣は、11月1日の革命勃発68周年的記念として、2000以上のイベントが行

	われる予定であると述べた。
11月1日	テブーン大統領は、1954年11月1日の革命勃発から68年目を記念し、アルジェの殉教者記念碑に赴き、追悼の意を述べるとともに、国民に対して新しいアルジェリアの建設目標を述べた。
11月14日	アルジェリア労働者総連合の元事務局長に、汚職とマネーロンダリングの罪で、800万ディナールの罰金と12年の懲役刑が科せられた。
11月15日	視聴覚規制局(ARAV)は、Al Adjwaa TVで不道徳なコンテンツ、社会的価値観に反するシーンが放送され公序良俗を乱したとして、同チャンネルを即時かつ完全に閉鎖することを決定した。
11月16日	テブーン大統領は、凍結や押収された財産の管理に関する法案の法的枠組みを充実させ、腐敗を阻止し国有財産を回復させることの重要性を説いた。
11月23日	国有地で行われる違法な建設などから、国有地の価値を守るために、最高20年の懲役および200万ディナールの罰金を科す法案が検討されている。
11月23日	団結する権利を保護するための労働組合組織と労働組合権の行使に関する法律の予備草案が、労働・雇用・社会保障大臣によって提示され、検討されておいる。
11月24日	アルジェ裁判所は、ジャメル・ベンスメン(Djamel Bensmaïn)殺害事件の主犯49人が極刑に処した。
11月27日	テブーン大統領は、ティセムシルト県の開発を開始するよう閣僚会議で述べた。開発は多方面に及ぶが、ティセムシルトとブゲズールを結ぶ鉄道の完成と、道路開発が最も大きなプロジェクトである。
11月28日	訴訟当事者と弁護士が訴訟の経過と判決を参照・相談するための『全国電子窓口』が開設された。
11月29日	ベルマフディ宗教・ワクフ大臣は、約60のクルアーン学校が参加した第二回クルアーンコンテストの閉会式で、クルアーン教育の重要な役割について述べた。

12月4日	3日と4日に「過激主義の地政学：闘争の起源、脅威、課題、メカニズム」というテーマで国際シンポジウムが行われ、過激主義を防止するための憲法、法律、メディア、宗教のさまざまなメカニズムについて議論がなされた。
12月4日	元宗教大臣であるサイード・チャイバネ教授が、97歳で病死した。故人はアルジェリア医学史学会の創設などに貢献した。
12月5日	憲法司法への市民のアクセス権に関する国際シンポジウムが開かれ、世界各地の憲法裁判所や憲法協議会、憲法司法機関の代表者、憲法専門家が参加した。
12月11日	テブーン大統領は、遅くとも2023年2月までに契約教師約6万人に終身雇用の身分を与え、2022年12月31日までに教師規程を完成させることを発表した。教師組合はこの改革が教育分野における安定をもたらすと述べた。
12月19日	ベンアブドゥルラフマーン首相は、子どもの権利条約を批准してから30周年を記念し、「アルジェリアにおける子どもの現状」に関する初の全国会議を主宰した。
12月19日	テブーン大統領は、自営業と事業創出に関する法律に署名した。近年に議会で採択されたものを補足する条例で、企業間で人的資源を共同利用できるなど、スタートアップのコスト削減を可能にするものである。
12月21日	14日から20日にかけて全国で行われた国民人民軍(ANP)の個別作戦により、テロリスト2名の殺害、5人の逮捕、支援者11人の逮捕の他、大量の武器や弾薬が押収されたと国防省は発表した。
12月21日	治安部隊に降伏したテロリストのアルカウブ・エル・ジラーリは、テレビ番組のなかで、数か月前にスキクダで捕らえられたテロリストの首謀者レスラス・マダニの逮捕を受け、テロリストの残党も消滅に向かっていると告白した。
12月25日	閣僚評議会からのプレスリリースにおいて、2024年にかけ賃金を47%上昇させること、年金受給額の増額、保健セクターや製薬業界の展望と改革について発表さ

	れた。
2月27日	故ファリ・ブーメディエン大統領の死後44年を記念した追悼儀礼が、アルジェで行われた。
12月27日	アブデラシッド・タビ法務大臣は、国内外で横領された資金の回収を継続すると述べ、2019年からのべ200億ドルに達する財産をとりもどしたと述べた。
12月29日	国民解放国立博物館が発足し、故ファリ・ブーメディエン大統領の私物や文書などが展示されるとともに、ワークショップなどが行われた。

3.2. 外交

日付	出来事
10月5日	ポルトガルのクラビニョ外務大臣がアルジェを訪問し、テブーン大統領やラマムラ外務大臣と会談し、両国間関係の進展と、2023年のテブーン大統領のポルトガル訪問について話し合った。
10月6日	ウガンダとの間で外交協力を強化するための2つの二国間協定に署名がなされたと、外務省の声明でラマムラ外務大臣は述べた。
10月9日	テブーン大統領はフランスのマクロン大統領と電話会談し、ハイレベル政府間委員会と両国関係の進展について話し合った。
10月11日	フランスのエリザベート・ボルヌ首相は、2日間アルジェを公式訪問し、テブーン大統領らと会談を行った他、ハイレベル政府間委員会が開催され、アルジェリアとフランスの新たな関係構築について話し合われた。
10月11日	第17回国連総会において、アルジェリアが国連人権理事会のメンバーに選出された。任期は1月1日から3年間。
10月13日	アルジェでアルジェリア、ニジェール、モーリタニア、マリの統合作戦参謀委員会が開催され、安全保障協力のための新しい草案について議論がなされた。

10月13日	11日から13日までアルジェリアが主催したパレスチナの14諸派の統一のための会議が開かれ、民族統一を実現するための9カ条が盛り込まれた「アルジェ宣言」に署名がなされた。
10月18日	国民議会はアルジェリアとキューバの外交関係樹立60周年を記念する象徴的な式典を開催した。
10月19日	テブーン大統領は、スイス、リビア、ノルウェー、スーダン、オマーンの新しい駐アルジェリア大使の信任状を受け取り、それぞれの国との協力関係について話し合った。
10月25日	ブガリ議長は、月曜日にスロベニア共和国で、同国のボルト・パホル大統領に迎えられた。前日には議長会談が行われ、新たな二国間関係を構築する段階に入っていることが確認された。
10月25日	インドネシア国会が24日から26日までバンドンで開催するイスラム世界の上院・諮問評議会総会に、アルジェリアの国家評議会が参加した。
10月26日	テブーン大統領は、メタ社のアフリカ・中東・トルコ地域の公共政策担当ディレクターであるコジョ・バオキと会談し、アルジェリアのメディアのインフラ投資について会談を行った。
10月26日	第31回アラブサミットの前に行われるアラブ外相会合の前段階として、常任理事と政府高官レベルのアラブ連盟理事会のが、アルジェの国際会議場で終了した。
10月28日	第31回アラブサミットに、サハラ・アラブ民主共和国のブラヒム・ガーリ大統領が参加するとモロッコの報道機関が報道したことに対し、誤った情報だとアルジェリアのラルバウイ国連常駐代表は反論した。
10月29日	アラブサミットのアラブ連盟評議会の前段階である第31回アラブ外務大臣会議の作業が、29日、30日にアルジェで行われた。
10月30日	第31回アラブサミットは、紙資料を廃止しデジタルデータで行われる、アラブサミットのなかでは初めての試みであることが外務省から公表された。
11月1日	第31回アラブサミットが、11月1日と2日にアルジェの国際会議センターで開催された。アルジェリアが議長国を担い、

	パレスチナに対する支持や、アラブの安全保障のためのアラブ諸国の共同行動の強化などを盛り込んだ「アルジェ宣言」のもとに閉会した。
11月3日	テブーン大統領とアラブ諸国の首脳により、第31回アラブサミットの成果についてのプレスリリースが発表された。新型コロナウイルス感染症の流行により3年半ぶりに開催され成功したこと、11月に開催されたこと、アラブ連盟の行動の強化とパレスチナの大義の重要性などが述べられた。
11月4日	テブーン大統領は、第31回アラブサミットの最終日に、アラブ連盟の観光機関から、最高栄誉賞を受賞した。
11月4日	アルジェリアのラルビー・ジャクタ国連大使が、国連国際公務委員会の委員長に選出された。モロッコの候補は選挙に敗れた。
11月7日	テブーン大統領は、エジプトのシャルムエルシェイクで行われたCOP27に参加し、ヨルダン国王と皇太子、フランスやブルガリア、ベネズエラの大統領、オランダ首相らと会談を行った。
11月9日	5日から10日まで、第44回アフリカ議会議長会議がジンバブエのビクトリアフォールズで行われ、テロと暴力的過激主義との闘いについて、ブガリ議長はテロ対策を促進する必要性を訴えた。
11月10日	チャネグリハ国軍参謀総長がアルジェでロシア連邦軍事技術協力局長官がロシア連邦大使のもと会談し、二国間の軍事協力について検討した。
11月10日	ラマムラ外務大臣は、パリで開催された「パリ平和フォーラム」に参加した。地政学的分裂が見られる国際情勢の中で、二分化を悪化させないための解決策が話し合われた。
11月10日	ジンバブエで開催された第44回アフリカ議会連合議長会議の傍ら、アルジェリア・ジンバブエ議会友好団体と、アルジェリア・ジンバブエ議会友好団体が発足し、二国間関係の促進と強化が目指された。
11月13日	イスタンブールでおきたテロ攻撃に対して、アルジェリア外務省は、最も強い言葉での非難と、トルコ共和国との連帯を表明した。

11月14日	アルジェリア・ロシア議会友好グループは、教育、観光、文化、産業、エネルギーなどの分野において、議会協力を強化するプログラムを開始することを発表した。
11月15日	スロベニアの副首相兼外務大臣であるファジョン氏はアルジェでテブーン大統領と会談し、両国間の二国間関係を強化する目的で、アルジェリアに大使館を開設したいというスロベニアの意向を表明した。
11月16日	サヘルの安全保障と開発に関するハイレベル会議がアルジェで行われ、テブーン大統領がニジェール共和国の元大統領マハマドゥ・イスフ氏と会談した。
11月19日	17日から19日にキューバ共和国のベルムデス大統領がアルジェ公式訪問を行い、テブーン大統領やベンアブドゥルラフマーン首相と会談を行い、60年以上続いた経済・金融の封鎖を解除し、両国の恒久的な連帯を再確認した。また、キューバに太陽光発電所を寄付すること、債務の利息を取り消すことなどを発表した。
11月20日	パレスチナとの連帯を示すためのインチャド・フェスティバルがアルジェで行われ、ハマス運動代表団のザヘル・ジャバリン代表が、アルジェ宣言への支持を唱えた。
11月21日	テブーン大統領はカタールで開催されたサッカーワークショップの開会式に参加した。また、この機にカタール首長、エジプト大統領、ヨルダン国王などと会談を行った。
11月21日	米国大使館本部で行われた記者会見で、ムーア夫人は、100社の米国企業がアルジェリアで活動していることや、アルジェとニューヨークを結ぶ航路について協議していることなどに触れ、両国間の関係強化が地域の安全保障になりうることを述べた。
11月22日	アルジェリアとアルゼンチンの第7回両国間の政治協議が行われ、両国の共通の利益を考慮し、二国間関係を強化する方策について議論がなされた。
11月23日	ベナデラフマン首相は、ニジェールのニアメで行われた第17回アフリカ連合臨時サミットに参加し、アフリカ大陸自由貿易地域について話し合った。

11月26日	ラマムラ外務大臣は、チュニジアを訪問しカイス・サイード大統領と会談した。
11月28日	アルジェリアを訪問中のチュニジア政府代表ナジャ・ブーデン女史は、テブーン大統領やベンアブドゥルラフマーン首相と会談し、戦略的パートナーシップの確立のための委員会の準備について話し合った。
11月28日	西アフリカ地域の砂漠イナゴ対策委員会の第15回実行委員会会合で、アルジェリアが委員長に選出された。
11月30日	11月28日から12月2日までハーグで開催される第27回化學兵器禁止条約締約国会議の副議長に、アルジェリアのアブデルハック常任代表が選出された。
12月2日	ラマムラ外務大臣は、ローマで行われている第8回地中海対話ハイレベル・フォーラムに参加し、地中海地域の発展のためアルジェリアの役割の大きさについて述べるとともに、イタリア、ナイジェリア、モーリタニアの大統領と会談した。
12月4日	3日と4日にヨルダン王国のアブドゥッラー2世がアルジェリアを公式訪問し、二国間協議と代表者による会合が行われ、両国間の関係の深さと友好の精神が示された。
12月5日	ブシリマーニ通信大臣は、ロシアのシュバエフ大使と会談し、両国間のメディアとコミュニケーションの分野で協力協定の草案を作成することに合意した。
12月6日	テブーン大統領は、米国国家安全保障会議の中東・北アフリカ担当コーディネーターのマクガーカーク氏と会談し、二国間協力と地域レベルでの安全保障の状況について議論した。
12月7日	5日から7日にジブチで行われている持続可能な開発目標(SDG)の達成に関するアフリカ議会第2回地域セミナーに、国家評議会2人が参加し、ジブチとザンビアの国会議員代表団と二国間会合を行った。
12月7日	テブーン大統領は、コンゴ共和国のサヌスゲッソ大統領と電話会談し、アフリカ連合会議の成功と、両国の協力の見通しについて話し合った。

12月8日	アフリカの平和と安全に関する第9回ハイレベル会議がオランで開会し、ラマムラ外務大臣は、アフリカの平和と安定のためのアルジェリアの役割の大きさについて述べた。
12月8日	アフリカ連合による市民保護および災害リスク管理の首脳会議の作業が木曜日にアルジェで始まり、災害への備えと対応について話し合われた。
12月9日	アフリカの平和と安全に関する第9回ハイレベル会議が、7日から9日にかけてオランで行われ、テロと過激主義の根本原因に対処するための包括的アプローチが採択された。
12月9日	サウジアラビアの首都リヤドで開催されている第1回中国・アラブ協力開発会議に、アルジェリアからはベンアブドゥルラフマーン首相が参加し、アラブ世界と中国の間の戦略的関係の強化は、多国間世界の出現に貢献するとスピーカーで述べた。
12月9日	ベンアブドゥルラフマーン首相は、中国・アラブ協力開発サミットの合間に、中国の習近平国家主席と会談し、二国間協力が達成したレベルを歓迎した。このほかに、イラクのスーダニ首相、レバノンのミカティ首相とも会見を行っている。
12月10日	アフリカ連合の市民保護・災害リスク管理担当者会議がアルジェで二日間行われ、2024年末までに災害準備・対応メカニズム構築することで一致した。
12月10日	アルジェリアとトルコの間のパートナーシップ委員会の第1回会合がアルジェリアで開始された。ラマムラ外務大臣が開会スピーチで、経済的側面のみならず、あらゆる分野で協力を強化すること、トルコの対アルジェリア投資額は50億ドルにのぼることなどを述べた。
12月15日	ラマムラ外務大臣は、セネガルのティジャニー教団のカリフ、シェイフ・セリーヌ・ハッサン・シクをアルジェに迎え、アルジェリアとセネガルの友好の歴史における同教団の役割について話し合った。
12月15日	ベンアブドゥルラフマーン首相は、米国アフリカ首脳会議中や会議後の報道陣に対して、アフリカの開発努力に対するアルジェリアの重要性を強調した。

12月15日	米国アフリカ首脳会議がワシントンで、米国のバイデン大統領とセネガルのサル大統領（アフリカ連合議長）の共同司会のもと行われた。アルジェリアからはベンアブドゥルラフマーン首相が参加し、食料問題をはじめとして、サイバーセキュリティ、貿易、環境保護、経済分野の多国間パートナーシップについて話し合われた。
12月17日	テブーン大統領はフランスのマクロン大統領と電話会談を行い、地域の国際問題に関する意見交換と二国間協力の見通しについて話し合った。
12月18日	フランスのジェラルド内務大臣は、アルジェリアとフランス間の人々の往来を新型コロナウイルス感染症以前にもどすとして、ビザもパンデミック以前の状態に戻す決定を発表した。
12月18日	テブーン大統領は、カタールの国民の日の機会にカタール首長と電話会談を行い、FIFA ワールドカップの成功に祝意を述べた。
12月18日	アマール・ベラニ外務省事務局長がアルジェリアを訪問中の山田賢司外務大臣代理と会談し、すべての分野で政治的対話と二国間協力をさらに強化することが確認された。特に、太陽エネルギー、地震工学、海上輸送、産業部門において、協力を拡大することが話し合わされた。
12月23日	トルコのイスタンブールで開催された第13回パレスチナとエル・クドゥスの世界連合大会開会式において、テブーン大統領が、パレスチナ支援においての不断の努力が認められ、栄誉をたたえられた。
12月23日	テブーン大統領は、定期インタビューにおいて、フランスとの関係について触れ、植民地時代の歴史を忘れることはできないが、欧州の大団フランスとアフリカの大団アルジェリアが、関係を強化するために協力することが求められていると述べた。
12月23日	テブーン大統領は、報道機関代表者との定期インタビューにおいて、ロシアを訪問したことに加え、中国などのアジア諸国との関係の強さについて述べつつ、欧州各国、米国、インドなどの友好関係についても言及した。

12月24日	第3回アラブ教育・専門技術大臣・高官会議の前段階として、教育・訓練部門に関する専門家会議が、アルジェの国際会議場で開催された。
12月26日	アルジェリア・カメリーン議員友好連盟が発足し、対テロ対策、国際犯罪や過激主義、不法労働などの課題を共有し、二国間協力関係を発展させることが目指されている。
12月28日	テブーン大統領は、1月29日と30日に、イスラム協力機構加盟国議会同盟会議の第17回セッションを「イスラム世界：近代化と開発の課題」というタイトルで、アルジェリアが主催すると発表した。
12月29日	アルジェリアと中国の第3回二国間対話会議がビデオ会議で開催され、都市計画についての専門知識と実践例の情報交換が行われた。

3.3. 経済

日付	出来事
10月3日	ベンアブドゥルラフマーン首相は、一般政策声明のなかで、社会保障にあてられた年間予算は5兆ディナールを超えたと伝えた。
10月3日	ベンアブドゥルラフマーン首相は、イスラム金融に関する銀行口座の数は8月末に66,000口座以上に増加し、年間152%増加したと発表した。
10月3日	アラブ肥料連合の第34回国際技術会議が3日から6日までアルジェで開催され、国際的な肥料市場の発展と最先端の技術に関する情報交換が行われた。
10月4日	アラブ肥料連合(AFA)の理事会会長であるタハル氏は、リン酸塩、窒素、有機肥料の生産のためのAsmidal社の取組を発表した。2020年に約25,000トンだった生産量は2022年末までに150,000トンの輸出が可能となると伝えた。
10月6日	ベンアブドゥルラフマーン首相は、一般政策声明で、2022年6月現在、国内の銀行による融資が10兆3700億ディナール

	に達し、昨年末と比較して 2450 億ディナール増加していると述べた。
10 月 11 日	アルジェリア欧州連合ビジネスフォーラムが開催され、フランスとのあいだで再生可能エネルギーとエネルギー効率化の分野で協力を強化させることが話し合われた。
10 月 13 日	ザグダール産業大臣とイタリアの自動車建設グループ FIAT とのあいだで、オランの工業地帯での自動車工場プロジェクトに関する枠組みに調印がなされた。2023 年末からアルジェで生産された FIAT 車が流通する見込み。
10 月 16 日	「アルジェリアの水資源と水の安全保障」第 1 回全国フォーラムで、海水淡水化ステーションは 2024 年までに全国の飲料水の需要の 42% をカバーできることが確認された。
10 月 18 日	サラワッチ漁業・水産物大臣は、世界食糧デーの祝賀会で、2022 年の水産物生産量は 2022 年比で 19% 増加し、116,000 トンに達する見込みと述べた。
10 月 21 日	アルジェリア経済再生評議会主催のフォーラムが開催され、非炭化水素の輸出量を、2023 年までに 100 億ドル、2030 年までに 300 億ドルを目指す目標の重要性と手法について話し合われた。
10 月 23 日	APS は、2009 年に大アラブ自由貿易地域 (GZALE) にアルジェリアが加盟して以来、アルジェリアとアラブ諸国の平均貿易額は 47 億ドルに達し、アルジェリアの対世界商業輸出額全体の 6% を占めていると発表した。
10 月 31 日	Sonatrach グループは、アラブ農業投資開発局との農業分野における共同投資研究や専門知識と経験の交換などの協力に関する覚書に署名した。
11 月 2 日	ハマディ観光・手工芸大臣は、アラブ観光機関の会長と会談し、観光分野におけるアラブの協力強化について話し合った。
11 月 7 日	チュニジアとの間で労働、労使関係、職場での健康や身体の健全性の分野における二国間協力議定書の執行プログラムに署名がなされた。

11月8日	ヘンニー農業・農村開発大臣は、農業生産の増加について発表し、前シーズンに比べて穀物部門で48%、豆類で20%、ジャガイモで30%、赤身肉で11%などの増加がみられるとした。
11月8日	中国とのあいだで、第2次包括的戦略協力5カ年計画に共同署名がなされ、2018年に参加した『一带一路構想』の枠組みが反映された。炭化水素、石油化学、再生可能エネルギーの分野で、生産技術の習得、ノウハウと専門知識が共有される。
11月9日	第7回イスラム金融フォーラムが行われ、イスラム金融専用の銀行窓口で総額160億ディナールの貯金がなされ、そのうちの約9割が個人によるものであると発表された。
11月10日	中国の家電メーカーハイセンスは、アルジェリアのコンドル・エレクトロニクス社と、パートナーシップ契約を締結し、ハイセンス製品を輸出向けにも生産を開始することが決まった。
11月10日	トルコとアルジェリアは、貿易額・投資額を現在の50億ドルから100億ドルにまで引き上げる目標があるとトルコのエネルギー・天然資源大臣は発表した。
11月11日	アラブの中小企業に関する国際会議と展示会が、アルジェのパレ・デ・エクスプロジションで開催され、アラブとアフリカの協力の見通しや、第4次産業革命・デジタル変革などについて話し合われた。
11月17日	ハマディ観光・手芸大臣は、国家評議会でアルジェリアの観光投資に向け、税制上の優遇措置について述べた他、624の観光プロジェクトが承認され、2万5000人以上の雇用創出が可能であると述べた。
11月21日	カッサーリ財務大臣は、議会で2023年の財政について述べ、原油価格を1バレルあたり60ドルと保守的な価格で想定し、2兆3000億ディナールの財源になると述べた。
11月21日	IMFがアルジェリア経済の短期的な見通しを発表した。パンデミック以後、良好に回復しており、国際収支は2013年以来初めて黒字を記録し、2022年のGDP成長率は2.9%になると予想されている。
11月25日	アフリカ連合(AU)の第17回臨時首脳会議のなかで、アフリカ大陸自由貿易地域(ZLECAF)の創設が大陸統合の達成に向けた重要なステップであると述べた。実現すれば13億人以上

	の市場、合計約 2 兆 5 千億ドルの GDP を持つ世界最大の自由貿易地域の一つとなる。
11 月 26 日	国立水産養殖研究開発センターは、海水と淡水双方において養殖飼育場を開発することで、資源の枯渇に対応すると発表した。
11 月 29 日	工業省は、鉄鋼輸出額が 2022 年末までに 15 億ドル以上に達する見込みであると発表した。
11 月 29 日	イタリアの自動車製造グループ STELLANTIS の子会社である FIAT がアルジェリア投資促進庁との契約に調印し、自動車製造を開始した。初年度は 60,000 台/年、ゆくゆくは 90,000 台/年を生産する予定。
12 月 1 日	産業省は、自動車部品部門の 300 から 350 の下請け企業がメーカーに供給が可能であり、法的整備がなされていると述べた。
12 月 4 日	OPEC+ は、第 34 回閣僚会議で 12 月と翌 1 月に加盟国全体の原油生産量を 200 万バレル/日に引き下げる決定をした。
12 月 5 日	中国とのあいだで、一帯一路構想の実行計画と主要分野における 3 年間の協力計画について署名がなされ、両国の経済的つながりについて声明が出された。
12 月 5 日	国際会議センターで、アフリカ新興企業会議が開催され、35 カ国の閣僚や、600 以上の新興企業、専門家、コンサルタントなどが新興企業の相互協力について話し合った他、新興企業による展示会も行われた。
12 月 7 日	カッサーリ財務大臣は、2023 年の国家予算は通常の課税で総予算歳入の 59% に達すると述べ、2023 年の経済成長率は 4.1%、炭化水素以外の経済成長率は 5.6% になると予測した。
12 月 12 日	第 30 回アルジェリア産業祭がアルジェで行われ、軍事、機械、製造（家具、装飾、繊維）、電気、電子、家庭用電化製品、機械、石油化学、農業など様々な 600 の企業が、製品を展示了。
12 月 12 日	アルジェリア航空の CEO は、同社のサービスが、新型コロナウイルス感染症以前の 78% ほどに回復しており、2023 年 3 月までに、100% 回復する目標を発表した。

12月13日	ベンアブドゥルラフマーン首相は、ワシントンで開催されたアメリカのビジネスマンとの会合で、今年の9カ月間に両国間の貿易量が31億ドルに増加したこと、アルジェリアに投資することの新しい法的枠組みを検討していることを伝えた。
12月14日	ワクフ観光に関する国際シンポジウムがコンスタンティンで開催され、観光モニュメントのデジタル化、バーチャル訪問の構想・開発について話し合われた。
12月15日	地中海地域のグリーン経済の促進に関するワークショップが開催され、同地域では温暖化の速度が世界平均より20%早いことから、地中海地域の技術協力が確認された。
12月18日	カッサーリ財務大臣は、イスラム債を管理する法的枠組みが2023年には導入されると発表し、金融機関にイスラム金融の商品を一般化するよう求めた。
12月19日	アルジェリアのイスラム金融に関する研究会が開催され、イスラム金融のシステム強化について話し合われた。2022年10月31日時点ではイスラム金融商品を提供する支店の数は469、預金額は約500億ディナールに達している。
12月21日	グローバル・アントレプレナーシップ・ネットワーク(GEN)によると、アルジェリアは、2022年に世界で最も多くの企業関連のイベントを開催した国になった。
12月22日	アルジェリア外資銀行(BEA)は、アルジェリア化学産業ホールディングス(ACS)に、イスラム金融に基づき100億ディナールの融資を行い、子会社の開発をする計画がある。
12月23日	テブーン大統領は、全国メディアの代表者への定期的なインタビューで、トルコとは投資を100億ドルに増やすことで合意しており、外国からの投資に関して将来は明るいと述べた。また、余剰電力をヨーロッパに輸出することについての触れ、電気ケーブルの建設を提案した。
12月23日	国際経済イベント「Assihar」の第36回目がタマンラセットで行われ、アルジェリアおよび近隣諸国の公的期間と民間企業が出展した。
12月23日	カマール・レジグ商業・輸出促進大臣は、第36回アシハル・タマンラセット国際イベントのオープニングで、2022年は11

	月までに非炭化水素の輸出で60億ドル以上を達成したと発表した。年末には70億ドルに達すると見込まれている。
12月26日	ユーセフ・シェルファ労働・雇用・社会保障大臣は、2023年から24年に4500ディナールから8500ディナールの間で給与を引き上げることを検討しており、280万人の公務員に影響を与えると述べた。
12月26日	ベンアブドゥルラフマーン首相は、アルジェリア銀行の創設60周年記念式典の開会スピーチで、アルジェリアディナールのデジタル通貨化の意向を述べた。
12月26日	アルジェリア銀行のサラーフッディーン・ターリブ総裁は、同銀行がシステムの近代化や、アラブやアフリカ地域との協力強化に取り組んでいること、2023年9月にアルジェで第47回アラブ中央銀行総裁会議を開催することを発表した。
12月26日	農業産業開発グループのAGRODIVは、2022年の純利益が2021年の105%に達し、2015年以来最高収益になる見通しと発表した。
12月27日	カマール・レジグ商業・輸出促進大臣は、データ関係の展示会を主催し、ナツメヤシの年間生産量が120万トンに達し、75カ国に総額8000万ドルで輸出していること、2024年までに150か国、総額2億5000万ドルを見込んでいることを述べた。

3.4. エネルギー

日付	出来事
10月1日	APSは、鉄鉱、金鉱、統合リン酸塩、亜鉛、鉛鉱床、ベントナイト、ドロマイドなど、1,000を超える地下鉱物資源の開発プロジェクトとその可能性について述べた。
10月2日	国民議会の一般政策声明で、2021年9月～2022年8月までの期間で、炭化水素の輸出は45%の増加に、非炭化水素の輸出は87%の増加に達したと発表された。

10月3日	ベンアブドゥルラフマーン首相は、一般政策声明で、炭化水素を除く輸出が40億ドルに達し、昨年と比べて42%増加したと伝えた。
10月5日	エネルギー・鉱業省の声明によると、11月から200万バレル/日を減産するというOPEC+での決定をうけ、アルジェリアの石油生産は、11月から100万7000バレル/日になる見込みである。
10月6日	Sonatrachグループは、スペインのNaturgyグループと長期ガス供給の契約に調印した。Sonatrachはこの10年間でスペインに830億m ³ 以上のガスを供給している。
10月10日	Sonatrachグループは、バーカイン盆地の2つのガス田で生産を開始したことを発表した。一日あたり100万m ³ のガスの生産が可能であり、いずれは200万m ³ に増加することが計画されている。
10月11日	第2回アルジェリア欧州連合ビジネスフォーラムが開催され、ベンアブドゥルラフマーン首相が議長を務め、アルジェリアでは年間3000時間の太陽光エネルギー容量があり、再生可能エネルギーの可能性について述べた。
10月11日	アルジェリア欧州連合ビジネスフォーラムがアルジェで開催され、炭化水素と再生可能エネルギー分野で、2022年から2026年まで間で約400億ドルの投資計画があることが紹介された。
10月12日	アルカブ・エネルギー・鉱業大臣とSonatrachグループCEOは、モスクワで開催されている第5回「ロシアエネルギー・エクスポート」国際フォーラムに参加し、ガス産業、新エネルギー、再生可能エネルギーの開発などにおける協力強化について会談した。
10月16日	石油輸出国機構のハイサム・アル・ガイストゥル事務局長は、アルジェで200万バレルの減産の決定を明らかにした。
10月18日	アラブ石油輸出国機構(OPAEP)は、2022年前半で、アルジェリアが石油4件、ガス3件の埋蔵地を発見し、アラブ世界で最も多いと発表した。

10月24日	カイロで開催されたガス輸出国フォーラム第24回閣僚会議が開催され、参加国で世界の天然ガス確認埋蔵量の72%、市場生産量の43%になる天然ガスの開発について話し合われた。
10月26日	Sonatrach グループは、2023年と2024年に南部でグリーン水素を生産するための2つのパイロットプロジェクトを計画していると発表した。
10月27日	Sonatrach グループは、炭化水素油田の開発の一環としてイタリアの Tecnimont 社と560億ディナール相当のLPG抽出プラント建設にかかる契約を締結。
10月29日	APSは、アラブ諸国のOPEC+における役割の重要性を発表した。世界の石油埋蔵量の半分以上、ガス埋蔵量の1/4を占めており、アルジェリアも2020年に議長国に就任し、石油価格の安定に寄与していると述べた。
11月3日	アルカブ・エネルギー・鉱業大臣は、アフリカ石油生産者機構(Appo)の閣僚評議会第43回通常会議に参加し、18カ国の加盟国と長期的なエネルギー転換戦略について話し合った。
11月6日	アルカブ・エネルギー・鉱業大臣は、石油とガスによる収入は今年末までに500億ドルを超える、2021年と比較して45%の増加になると見込みを発表した。
11月6日	アルカブ・エネルギー・鉱業大臣は、リン酸塩や炭化水素輸出増加や、電力生産の増加について触れ、人口の98%を電気で、65%を天然ガスでカバーすることが可能になったことを明らかにした。
11月14日	Sonatrach社と中国の石油開発会社と、原油埋蔵の探査・生産の分野での協力に関する覚書に署名した。投資額は4億9000万ドルで、約9500万バレルの原油が回収されるとされる。
11月15日	Sonatrach社とスロベニアのジオプリン社の間で、天然ガス供給に関する3年間の契約に調印がなされた。スロベニアとは炭化水素、鉱山、電力、再生可能エネルギーなど様々な協力枠組みがあるが、最初の一歩となる。
11月17日	Sonatrach社とイタリアのEni社は、太陽エネルギーに特化した研究所「Solar Lab」を発足させ、再生可能エネルギーの

	共同プロジェクトを開始した他、天然ガスにおいても戦略的関係の強化について述べた。
11月18日	サミア・ムアルフィ環境・再生可能エネルギー大臣は、ノルウェーの石油グループ Equinor の代表団と、再生可能エネルギーの分野で協力することで合意したと声明で述べた。
11月22日	地中海・マグリブ地域のエネルギー統合を目的とするアルジェリア議定書に、COMELEC、OME、Med-TSO、MEDENER の4団体による調印がなされた。
11月23日	アルカブ・エネルギー・鉱業大臣は、アルジェでアルゼンチンの二国間および多国間経済関係担当次官であるラミロ・オルドキと会談し、炭化水素、再生可能エネルギー、原子力エネルギー分野における二国間協力について話し合った。
12月6日	オランのトシャリ鉄鋼会社は、今年の9カ月で8億ドル以上の輸出を達成したと発表した。今年度は10億ドルを見込んでおり、昨年は7億ドルであった。
12月6日	Sonatrach 社は、最も重要なサプライヤーの一つであるハネウェル社と、石油・ガス産業で使用される設備と技術の向上を目的とした協力の覚書締結を結んだ。
12月7日	Sonatrach グループは、購入に環境条件を課されることがあるため、カーボンフリーの液化天然ガスの生産への投資を強化することを明らかにした。投資額は5年間で400億ドルと推定される。
12月11日	Sonatrach グループは、ティンヘルトのガス田の設備増設をし、予想を上回る天然ガス約450万m ³ /日、LPG500トン/日、コンデンセート800トン/日の生産が可能になったと伝えた。
12月13日	テブーン大統領は、アルジェリア生産見本市で、2023年に輸出専用ガスを現在の倍の1000億m ³ に増産することを述べた。主な輸出先は欧州。
12月20日	Sonatrach グループとドイツのガス会社 VNG AG との間でグリーン水素の技術協力や、水素とグリーンアンモニアの分野のドイツへの輸出に関する覚書に調印がなされた。

12月20日	貿易・輸出促進省は、パリのグランドモスクのイスラム研究所に、ハラール認証の権限を与え、アルジェリアに輸出される商品に対し、この認証を独占的に認めることを発表した。
12月20日	アルジェリアとドイツのエネルギー・デーの第4回セッションが行われ、グリーンエネルギーなどの新分野で両国間のパートナーシップを強化させることが話し合われた。
12月21日	Sonatrach グループとドイツの H&R 社は、アルゼブ製油所からの副産物製造のための産業プロジェクトを共同で実施する覚書に調印した。
12月23日	テブーン大統領は、全国メディアの代表者への定期的なインタビューで、アルジェリア、ニジェール、ナイジェリアを結ぶサハラ横断ガス・パイプライン・プロジェクトは研究段階がほぼ完了したと述べた。
12月28日	ソネルガスの会長兼 CEO であるムラッド・アジャルは、Sonelgaz とリビアの電力会社の Gecol との協力関係を復活させる手段を検討したことを発表した。

4. 閣僚リスト

第2次ベンアブドゥルラフマーン内閣閣僚名簿

(2022年9月8日～)

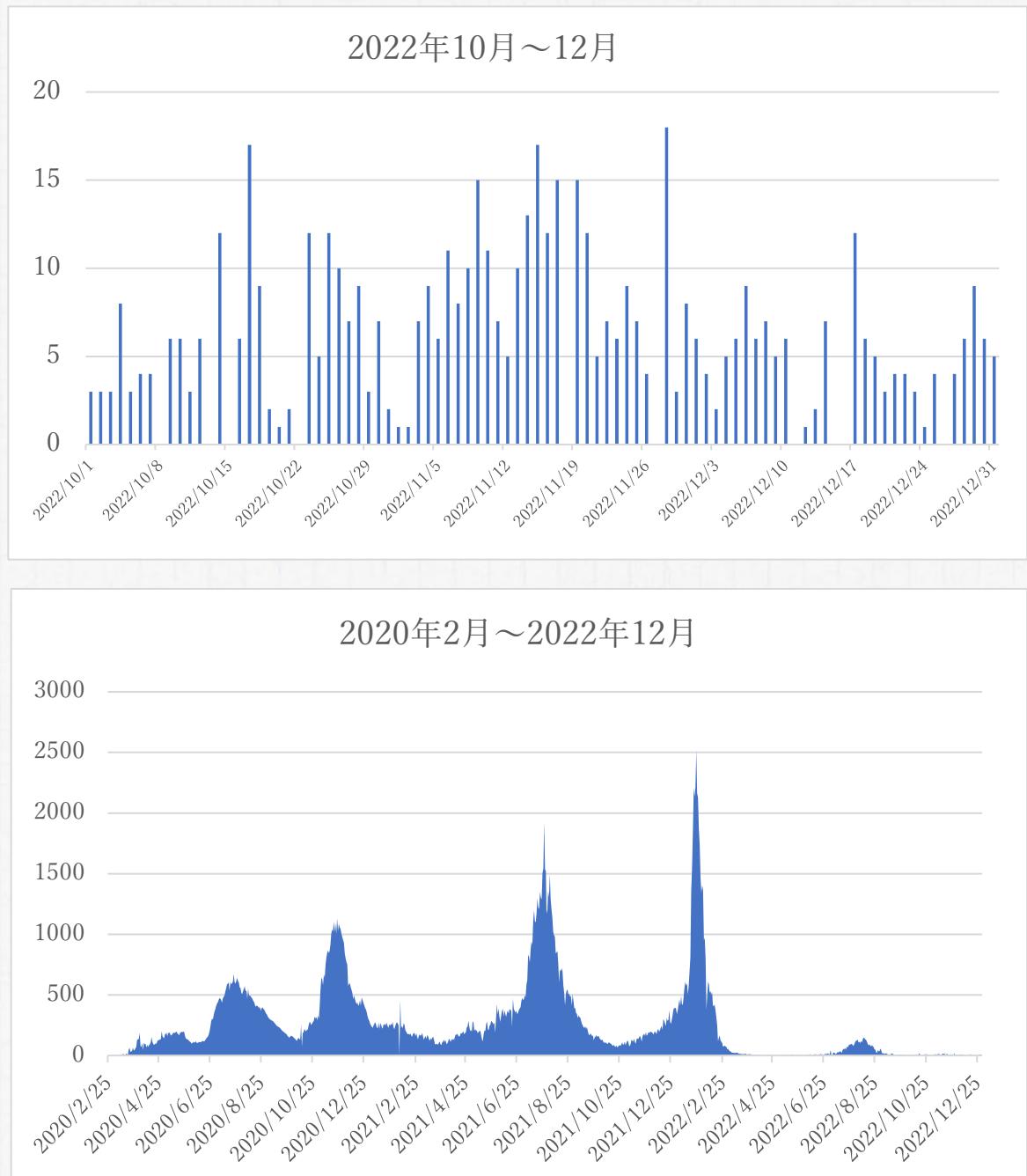
1. アイメヌ・ベンアブドゥルラフマーン首相、内務相
Aïmene BENABDERRAHMANE: Prime Minister
2. ラムタン・ラマムラ外務・在外自国民コミュニティ大臣
Ramtane LAMAMRA: Minister of Foreign Affairs
3. ブラヒム・メラド内務・地方自治・国土整備大臣
BRAHIM Merad: Minister of Interior and Local Government
4. アブドゥルラシード・テッビ法務・国璽大臣
Abderrachid TEBBI: Minister of Justice and Keeper of the Seals
5. ブラヒム・ジャメル・カッサリ財務大臣
Brahim Djamel Kassali: Minister of Finance
6. モハメド・アルカブ・エネルギー・鉱業大臣
Mohamed ARKAB: Minister of Energy
7. サーミヤ・ムワールフィー・環境・再生可能エネルギー大臣
SAMIA Moualfi: Minister of Environment and Renewable Energy
8. アルイード・レビーカ・ムジャヒディン・権利承継大臣
Laïd REBIGUA: Minister of War Veterans
9. ユーセフ・ベルマフディ宗教・ワクフ大臣
Youcef BELMEHDI: Minister of Religious Affairs and Endowments
10. アブデルハキーム・ベラベド国民教育大臣
Abdelhakim BELABED: Minister of National Education
11. カメル・ビダリ高等教育・科学研究大臣
KAMEL Bidari: Minister of Higher Education and Scientific Research
12. ヤシーン・メラビ職業訓練・専門教育大臣
Yacine MERABI: Minister of Vocational Education and Training Professionals
13. ソラヤ・ムルジ文化芸術大臣
Soraya MOULOUDJI: Ministry of Culture and Arts
14. アブデルラザーク・セブガク青年・スポーツ大臣
Abderezzak SEBGAG: Minister of Youth and Sports
15. フセイン・シャルハビル・デジタル・統計大臣
Hocine CHARHABIL: Minister of Digitization and Statistics

16. カリーム・ビビ・トリキ郵便・情報通信大臣
Karim BIBI TRIKI: Minister of Post and Telecommunications
17. カウサル・クリク・国民連帯・家族・女性大臣
Kaouther KRIKOU: Minister of National Solidarity, Family and Women's Affairs
18. アフマド・ゼグダール産業大臣
Ahmed ZEGHDAR: Minister of Industry and Mines
19. ムハンマド・アブドゥルハフィーズ・ヘンニー農業・農村開発大臣
Mohamed Abdelhafid HENNI: Minister of Agriculture and Rural Development
20. ムハンマド・ターレク・ベラリビ住宅・都市計画大臣
Mohamed Tarek BELARIBI: Minister of Housing, Urban Planning and the City
21. カマール・レジグ商業・輸出促進大臣
Kamel REZIG: Minister of Trade
22. ムハンマド・ブースレイマーニー報道大臣
Mohamed BOUSLIMANI: Minister of Communications and Government Spokesperson
23. ラフダル・ラフルーフ公共事業大臣
LAKHDAR Rakhroukh: Minister of Public Works
24. カマール・ベルジュード運輸大臣
Kamel BELDJOUD: Minister of Transport
25. カリーム・ハスニ水資源・水保全大臣
Karim HASNI: Minister of Water Resources and Security
26. ヤシーン・ハンマーディ観光・手工業大臣
Yacine HAMMADI: Minister of Tourism and Handicrafts and Family Work
27. アブデルハック・サイヒ保健大臣
ABDELHAK Saihi: Minister of Health, Population and Hospital Reform
28. ユーセフ・シェルファ労働・雇用・社会保障大臣
Yousef CHERFA: Minister of Labor, Employment and Social Security
29. ベスマ・アズアール議会関係大臣
Basma AZOUAR: Minister of Relations with Parliament
30. サミア・ムアルフィ環境・再生可能エネルギー大臣
Samia MOUALFI: Minister of Environment and Renewable Energies

31. ヒシャム・ソフィアヌ・サラワチ漁業・漁業生産大臣
Hicham Sofiane SALAWATCHI: Minister of Fishing and Fishery Productions
32. アリー・アウン製薬産業大臣
ALI Aoun: Deputy Minister for Pharmaceutical Industry
33. ナッシム・ディアファット首相付零細企業特命担当大臣
Nassim DHIAFAT: Minister Delegate to the Prime Minister in charge of Micro-business Enterprise
34. ヤシーン・アルマフディ・ワリード首相付知識経済・スタートアップ特命担当大臣
Yacine El-Mahdi WALID: Minister of Microenterprise, Start-up and Economy of Knowledge
35. ヤヒア・ブクハリ政府次官
Yahia BOUKHARI: Secretary General of the government

5. 関連統計

5.1. 新型コロナウィルスの新規感染者数



出所：Our World in Data “Coronavirus Pandemic”データセットより
中東研究センター作成

5.2. 直近のアルジェリアのエネルギー資源産出量

	2022年 6月	2022年 7月	2022年 8月	2022年 9月	2022年 10月
原油（コンデンセート、 NGPL 含む）(Mb/d)	1,481	1,481	1,491	1,491	1,501

出所：EIA

中東研究センターウェブサイトでは、以下の経済統計、エネルギー統計を公開中です。ぜひご利用下さい。
(<https://jime.ieej.or.jp/>)

【経済統計】

<https://jime.ieej.or.jp/list/economic.html>

実質 GDP 伸び率、名目 GDP 総額、人口、財政実績、輸出額、輸入額、経常収支、インフレ率、直接投資

【エネルギー統計】

<https://jime.ieej.or.jp/list/energy.html>

<月次・週次データ>

価格動向、原油・石油製品価格、精製マージン、米国の石油需要動向、世界の石油生産動向・OPEC 生産量、OECD 諸国の民間石油在庫、米国の民間石油在庫、石油需給見通し、石油需給見通し

<年次データ>

世界のエネルギー源別一次エネルギー消費量、世界の原油確認埋蔵量、世界の原油生産量、世界の石油消費量、世界の天然ガス埋蔵量、世界の天然ガス生産量、世界の天然ガス消費量、米国の原油輸入量、日本の原油輸入量、OPEC 諸国の原油輸出量、OPEC 諸国の石油輸出収入、OPEC 諸国の概要、OPEC 総会の記録

注意：本報告書は、信頼できると思われる公開情報をもとに分析・執筆したものであります。当研究所はその正確性や信頼性等を保証するものではなく、本報告書の利用により、直接的・間接的な不利益や損害が発生したとしても、当研究所は一切責任を負いません。また、本報告書の無断転載・複製、および商用目的の二次利用は固くお断り致します。

Cover Images by Adobe Stock.



国別定期報告「アルジェリア」2022年10-12月

2023年2月28日発行

編集発行

一般財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センター

〒104-0054

東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

Tel: 03-5547-0230

Fax: 03-5547-0229

E-mail: webmaster@jime.ieej.or.jp

URL: <https://jime.ieej.or.jp/>

ISSN 1347-7676